

令和３年度農業経営アドバイザー活動推進協議会総会

配布資料一覧

○配布資料一覧（本紙）

○構成員一覧

○ご挨拶 農業経営アドバイザー活動推進協議会 会長 大泉 一貫

○農業経営アドバイザー制度の運営状況

- ・資料１ 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取組み
- ・資料２ 農業経営アドバイザーの認知度向上の取組み
- ・資料３ 農業経営アドバイザー制度運営におけるオンライン対応

○農業経営アドバイザーの活動状況

- ・資料４ 民間金融機関の農業経営アドバイザーの活動事例
- ・資料５ 農業経営アドバイザーによるコロナ禍からの反転攻勢支援事例

○ご参考

- ・参考資料１ 農業経営アドバイザー制度について
- ・参考資料２ 農業経営アドバイザー活動推進協議会の概要
- ・参考資料３ 農業経営アドバイザー活動推進協議会規約
- ・参考資料４ 新型コロナウイルス感染症に係る日本公庫農林水産事業の融資状況
- ・参考資料５ ＡＦＣフォーラム 2021 年 7 月号
- ・参考資料６ アグリ・フードサポート 2021 年度第 1 号

○ご意見・ご要望（構成員ご記入用）

以上

ご挨拶 令和3年度農業経営アドバイザー活動推進協議会総会の開催にあたり

新型コロナ対策で新たな対応を求められる状況が2年目に入りました。本協議会も昨年に引き続き書面による開催となります。

ワクチン接種の急拡大や東京オリンピック開催に向けた国を挙げたコロナ対策など、懸命な努力が続いています。農業経営アドバイザー制度に関しては、令和2年度前期に予定していた第31回研修・試験を中止いたしました。その間、オンライン方式による研修・試験制度への転換を模索してまいりました。令和2年度後期の第32回研修・試験は講義動画のオンデマンド配信と CBT 方式試験 (Computer-Based-Testing) により実施し、400 名を超える応募者の中から 143 名を合格者として新たに迎えることができました。

オンライン研修・試験の質を一層高めていくため、本年度は研修講師と受講者との質疑応答セッションを新たに追加するほか、試験合格者を対象にアドバイザーに求められる役割等に関する講演の動画コンテンツも別途提供することとしており、私も研修講師及び本協議会の会長としてその両方にコミットしていきます。

この間、農産物市場は大きく変動し品目によってかなりの困難も生じています。それだけに農産物供給の重要性が強く意識されるようになり、農業者にとっては市場をよく見ながら農業を行う必要性がますます強まってきています。中には、新市場開拓や新商品で停滞を打ち破ったという話も聞きました。コメに関しても生産過剰の懸念がいられていますが、それが市場のシグナルだとすれば、多収米やコメ以外の作物などへの転換を加速することが求められます。

農業も、過去から未来を考えるのではなく、未来をどう切り開くかから考えることが必要になっているように思われます。それには、これまで漠然と考えられてきた常識に頼るのではなく、客観的データに基づいた現場認識や判断が重要になってきているのではないのでしょうか。

例えば農家の減少や高齢化が危機意識と共に語られていますが、現実には減っているのは兼業によって農村の中では比較的裕福な小規模農家です。他方、我が国の農業生産の大半はわずかな数の農業経営者によって担われており、その農業経営者数は逆に増えています。コロナ禍でもしっかりとした食料供給のサプライチェーンを築くには、これら農業経営者の経営力をさらに強くすることが求められています。

農業経営アドバイザー活動推進協議会では、こうした農業経営者への新たな支援策を考えながら、引き続き農業産出額、農業所得の増加、地域振興に寄与して参りたいと思います。農業経営アドバイザー制度を通じて各機関には、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

農業経営アドバイザー活動推進協議会
会長 大泉 一貫



資料1 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取組み①

○ 令和2年度は、農林水産省から経営継続補助金※に係る依頼（審査を行う外部有識者の候補者紹介）を受け、連絡協議会等を通じて農業経営アドバイザーに案内。外部有識者として農業経営アドバイザー約450名が登録し、農業者から提出された経営計画書について審査を実施。

※経営継続補助金：新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策をしつつ、販路回復・開拓や生産・販売方式の確立・転換など、事業継続のための取り組みをすすめる農林漁業者を支援する補助金

【経営継続補助金の概要】

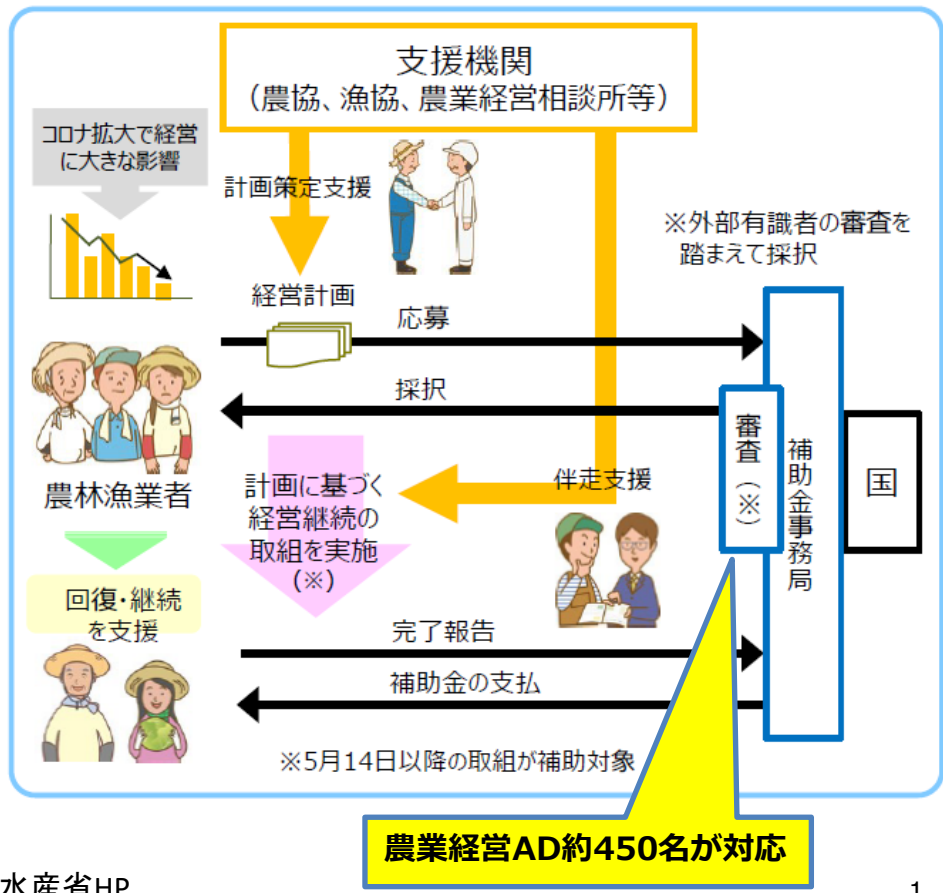
<事業の内容>

- 対象者
農林漁業者（個人及び法人）※常時従業員数は20人以下のもの
- 対象となる取組・補助率
- （1）農協、森林組合、漁協等の「支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた、①～③のいずれかを含む**経営の継続に向けた取組**を支援。
【補助率 3/4（補助上限額は100万円）】
 - ① 国内外の販路の回復・開拓
 - ② 事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換
 - ③ 円滑な合意形成の促進等※補助対象経費の1/6以上を業種別ガイドライン等に則した「接触機会を減らす生産・販売への転換」又は「感染時の業務継続体制の構築」に充てる必要。
 - （2）事業活動別本格化のための業種別ガイドライン等に則した感染防止対策
【補助率 定額（（1）の補助額が上限。ただし50万円まで）】
- 留意点
本事業は、**給付金ではありません**。一定の行為に対して補助するものであるため、**自己負担が発生**します。例えば、（1）につき100万円、（2）につき50万円、合わせて**最大150万円の補助**を受ける場合の**自己負担は約33万円**となります。
（共同申請では、**最大1,500万円の補助**を受ける場合の**自己負担は約330万円**）

<事業の流れ>

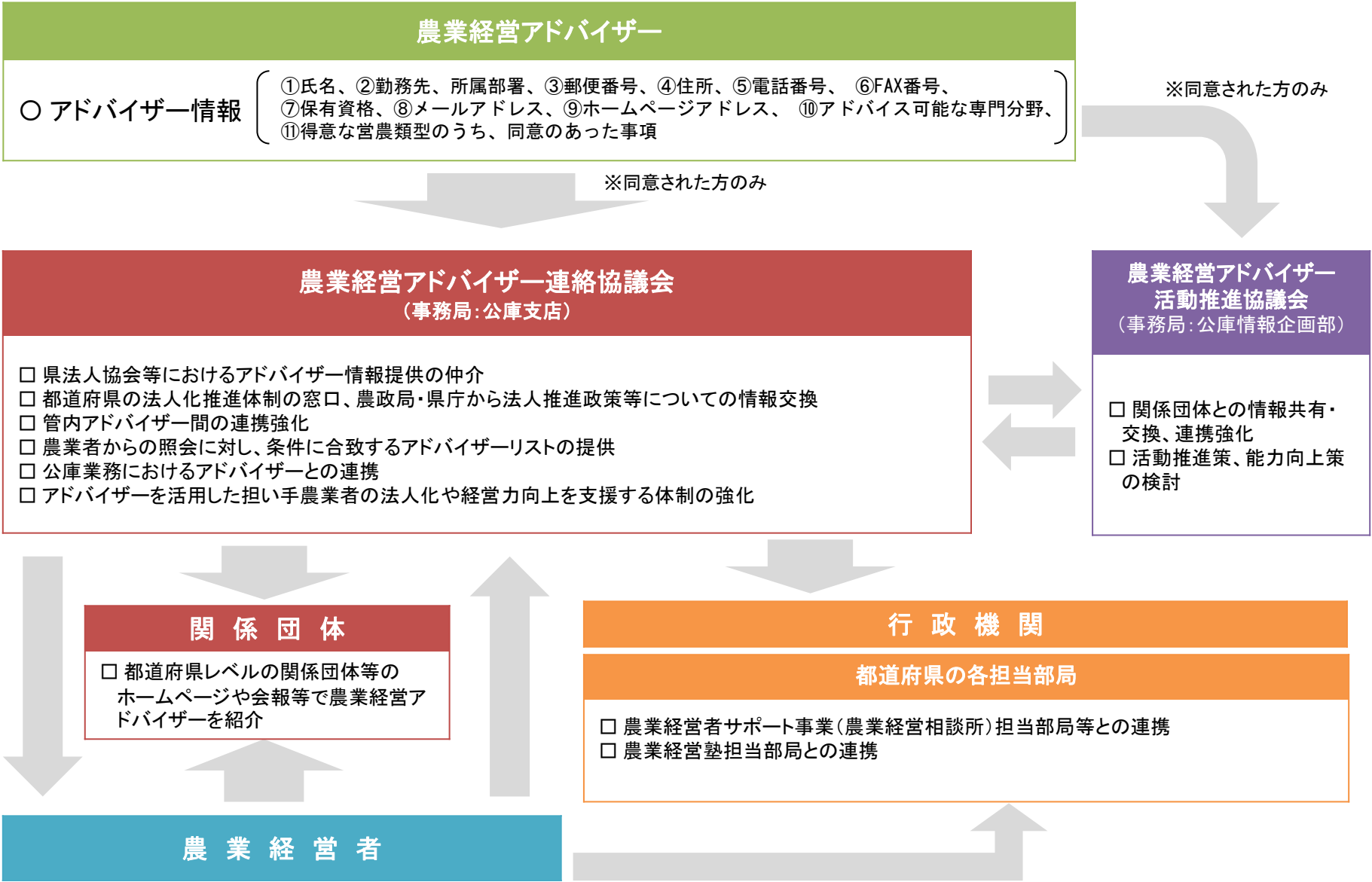


<事業イメージ>



資料1 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取組み②

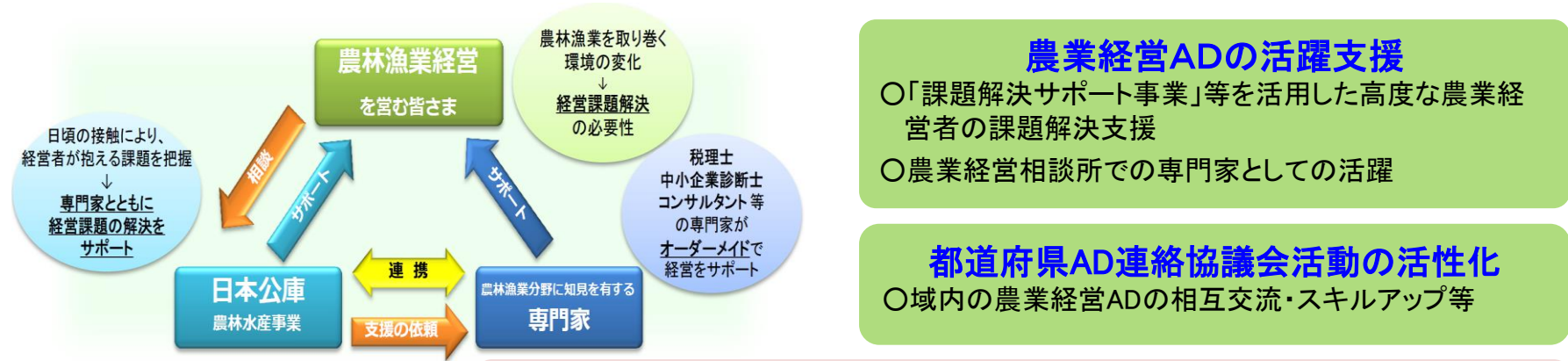
【参考】農業経営アドバイザー連絡協議会の概要



資料1 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取組み③

- 農業経営者の高度な課題の解決を支援するため、令和3年度においても、課題解決サポート事業等を活用し、農業経営アドバイザーや農業経営アドバイザー連絡協議会の活動の活性化を引き続き図る。

【農業経営アドバイザーの活動のステージと公庫における取組み】



農業経営ADの活躍支援

- 「課題解決サポート事業」等を活用した高度な農業経営者の課題解決支援
- 農業経営相談所での専門家としての活躍

都道府県AD連絡協議会活動の活性化

- 域内の農業経営ADの相互交流・スキルアップ等

ネットワークの強化(組織化)

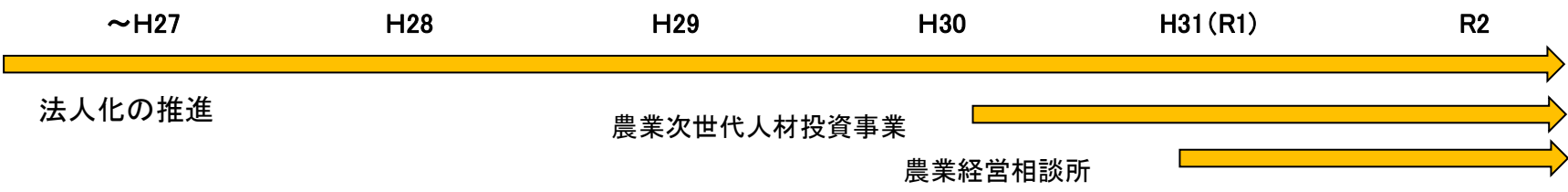
- AD活動推進協議会(全国)及び都道府県AD連絡協議会を組織

認知度の向上(見える化)

- 各種広報誌で紹介 ○AD情報の収集と公庫WEBページでの紹介 ○AD活動の事例集作成

コンサルティングのノウハウの蓄積

- 経営診断活動 ○各種相談会 ○勉強会、研修会 ○スキルアップ ○活動事例の共有



資料2 農業経営アドバイザーの認知度向上の取り組み①

- 令和2年4月より「AFCフォーラム」にて連載企画を開始。
- 令和3年度は農業経営アドバイザーの取り組み事例集を発行予定(第3四半期)。

【「AFCフォーラム」の特集コーナー(TiDBit: 上級農業経営アドバイザーのこぼれ話)】

●おしまいのページ
Last View
TiDBit
連載011号
上級農業経営アドバイザー

傍らで 息の長い 伴走型支援



被 被災は復興を遂げつつあり、農業者も次世代へとバトンが徐々に移っているように感じる。最近では、新規就農者や若い後継者から、経営計画策定や規模拡大にかかる借り入れについて相談を受けることが多い。若く意欲ある農業者からの相談はアドバイザー冥利に尽きると感じるし、何とか力になりたいと思う。ただ、自分の経営を「数字」で明確に語れる農業者が少ない。公表されているデータや蓄積情報を参考に、経営の姿を明確に思い描いて事業計画を策定してもらうが、それだけでは「数字を理解できた」とはいえない。どんな業種でも、日々さまざまなトラブルは起きるし失敗することもある。さらに農業は天候不順や

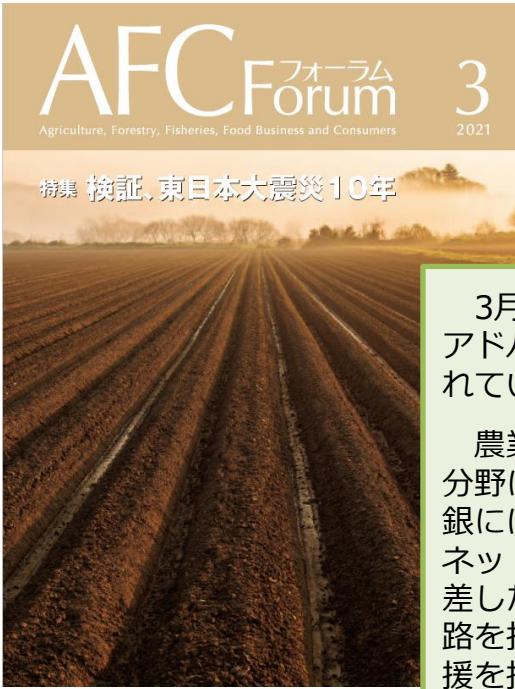
病害の発生もある。計画を実行に移して、計画値と実績値のズレを分析、そのズレがどの程度重要なかを理解することこそが、経営を続けていくうえで最も重要なプロセスであり、アドバイザーが抱える課題は、労働力



不足、機械導入コストの高額化、販路確保など多岐にわたる。加えて、近年の異常気象の頻発や新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、外部環境の変化にも柔軟に対応し、経営課題の解決をサポートしていくことが重要だ。10年前、私は宮城県石巻市で被災した。変わり果てた風景は、忘れることができない。自分が何ができるのか……。いま、農業者支援に携わるなかで、当時の気持ちを忘れずに持ち続けたい。

・農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的・的確なアドバイスを実施する専門家で、2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本農林（当時、農林漁業金融公庫）が資本金を出資しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。



読者からのご感想

3月号「TiDBit」で地銀の上級農業経営アドバイザーの方の農業者支援が紹介されていました。

農業の六次化が推進される現在、商工分野に強い地銀の支援は不可欠です。地銀には商工分野で構築してきた大きなネットワークがあるからです。地域に根差したこのネットワークを大消費地に販路を持たない地方の生産者に開放し、支援を拡大することは三方良しとなりましょう。

また、地銀が生産者を地域の小売業者につなぎ、新規の販路を提供するなど、新たな仕組みづくりもできるのではないのでしょうか。

業界の枠を超えた新たな取り組みが地域の第一次産業活性化に役立つことを強く期待します。

ささき しんご
1984年宮城県生まれ。2007年山形銀行入行。13年から農林金融で農業経営支援に携わる。農林金融マニフェスト、宮城県農業経営アドバイザー連絡協議会所属。

資料2 農業経営アドバイザーの認知度向上の取組み②

○ 農業経営アドバイザー(令和3年3月商標登録済)の認知度向上のため、ロゴマークを新たに作成。

【農・林・水産業経営アドバイザーのロゴマーク】



制度趣旨	ポイント
「<u>農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家</u>からアドバイスを受けたい」という農業経営者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために平成17年に創設。 農業経営アドバイザーは、農業経営者から寄せられる<u>幅広い要望に専門的かつ柔軟に対応</u>して、経営発展を支援。	①「<u>一次産業の特性を理解している</u>」 頭から野菜が育っていたり、木が生えていたり、渦が巻いていたたりするのは、一次産業の特性を常に念頭に置いていることを表す ②「<u>税務、労務、マーケティングなどの専門家</u>」 ヒトを模した形は星がベース。各アドバイザーの輝く専門性と、アドバイスを通じて経営発展に寄与し一次産業を輝かせることを表す ③「<u>幅広い要望に専門的かつ柔軟に対応</u>」 手を大きく広げた姿は課題を受け止める包容力、曲線は柔軟性、カラフルな色合いは多様性を表す

資料3 農業経営アドバイザー制度運営におけるオンライン対応①

- 令和2年度より研修・試験及びミーティングについてオンライン形式を導入。受講者からは、「場所・時間の制約なく、何回も視聴可能で理解を深められるため、コロナ収束後も継続して欲しい」との声。
- 令和3年度もオンライン形式を継続し、研修・試験は講師と受講生の質疑応答セッションを追加。農業経営者のニーズに対応した総合的かつ的確なアドバイザー活動を円滑に実践できるよう、合格者を対象にアドバイザーに求められる役割等に関する講演の動画コンテンツも別途提供。

【令和3年度(第33回)農業経営アドバイザー研修・試験の内容とオンライン研修のイメージ】

	R3年度(今回)	R2年度後期(前回)	備考(前回との変更点等)
募集期間	R3年7月7日～7月16日	R2年9月7日～9月18日	従来:定員400名×年2回→今回:定員800名×年1回実施
研修期間	R3年9月10日～11月11日 (オンデマンド配信)	R2年12月1日～R3年1月15日 (オンデマンド配信)	9月30日と10月1日に研修講師と受講生の質疑応答セッション(Q&Aサロン)をリアルタイム配信
筆記試験	R3年11月12日～11月14日	R3年1月16日	3日間で希望する日・会場の選択方式を導入
面接試験	免除	免除	



① 農業・農村構造と農業政策

講師 大泉 一貫

視聴時間 約11分

「講義資料」をクリックすると資料が開きます。
(農業マーケティング以外の科目はダウンロードも可能)

「視聴する」または、再生ボタン▶をクリックすると動画が再生されます。

研修動画

1 日本農業政策の基礎

2 日本農業・農村構造の特徴と今後の変化の方向

3 日本農業・農村構造のポテンシャルを高める

約11分
チャプタータイトル01-01
視聴する

約17分
チャプタータイトル01-02
視聴する

約13分
チャプタータイトル01-03
視聴する



大規模農家の産出額シェアが拡大する

2020センサス

農家規模	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
大規模農家	3割強	3割強	5割	49.6%	7割	70%	70%
中規模農家	3割強	3割強	3割	29.6%	2割強	25%	25%
小規模農家	3割強	3割強	2割	20.8%	1割弱	5%	5%

農業経営アドバイザーオンライン研修
～農業・農村構造と農業政策～

宮城大学 名誉教授
大泉 一貫

資料3 農業経営アドバイザー制度運営におけるオンライン対応②

○ 農業経営アドバイザー資格保有者専用HPに「情報サロン」コーナーを新たに設け、農業を取り巻く時事のトピックスやアドバイザーの活動事例など、アドバイザー活動に役に立つ情報を発信予定。

【農業経営アドバイザー資格保有者専用HPと「情報サロン」(イメージ)】

2021年1月31日に有効期限を迎える方へ



全国農業経営アドバイザーミーティング



情報サロン



よくあるご質問/マニュアル



農業経営アドバイザー 予定表

4月
対象者:
農業経営アドバイザー(2005年8月、2010年8月、2015年8月の合格者)
審査:終了

7月
上級資格更新
対象者:上級農業経営アドバイザー
更新案内:2020/7/9(木)
更新書類提出期限:
毎年提出者 8/31(月)
経過措置者(第5回合格者) 9/30(月)
結果発表:2020/12/18(金)
※書類はマイページから提出ください。
※合格者には後日合格証書を郵送します。

ホーム マイページ ミーティング参加申込 情報サロン お知らせ

情報サロン

アドバイザー活動のお役に立てるよう、様々な情報を発信していきます。

情報クリップ

農林漁業や食品産業を取り巻く時事のトピックス、政策動向などに関する簡易レポートで、A4(1〜2枚)で解説しています。

R03-13 新型コロナウイルス感染症支援策 (R3.5時点農水省以外の省庁の支援策)

R03-12 食品衛生法の改正について

R03-11 漁法別水揚げ数量・水揚げ単価の推移と東京都中央卸売市場の週間市況

R03-10 民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化

R03-09 「マサバ(対馬暖流系群)」に関する評価結果について

R03-08 「マサバ(太平洋系群)」に関する評価結果について

R03-07 過去8年間のトライアル輸出支援事業の実施状況について

R03-06 農業経営動向分析結果について

R03-05 「今後の路網整備のあり方検討会」(林野庁)の概要

R03-04 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略②

R03-03 経営継承・発展等支援事業の概要

R03-02 スマート農業実証プロジェクトの中間報告

R03-01 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略①

AFCフォーラム

農林水産行政や農林水産政策金融の解説や議論の場を皆様にご提供する機関紙です。

● 2021年4・5月合併号 今、食料システムを考える

● 2021年03月号 検証、東日本大震災10年

● 2021年02月号 新時代林業の潮流を追う

● 2021年01月号 コロナが変容させる消費

アグリフードサポート

農業者や食品産業事業者の経営戦略、イベントの詳細など経営に役立つ情報を紹介しています。

● 2020〜21年冬号

アドバイザー取組み事例

農業経営アドバイザーの特徴的な取組みをご紹介します。

※準備中

アドバイザー活動実績レポート

農業経営アドバイザーの活動実績レポートをご紹介します。

※準備中

各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、ご紹介しています。

📄 食品産業における輸出の取組状況に関する調査結果 (令和3年1月調査)

📄 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する調査結果 (令和3年1月調査)

7

資料4 民間金融機関の農業経営アドバイザーの活動事例①

①後継者への円滑な事業承継を支援 ～地域金融機関～

【支援対象先】

- ・酪農（法人経営）

【経営の特徴】

- ・肉牛・酪農・食品の3事業を展開、TPPなど激変する畜産業界において自らの生産ブランドを高めるための6次産業化を積極的に推進。
- ・近年の乳価上昇もあり、良好な財務内容。

【経営の課題】

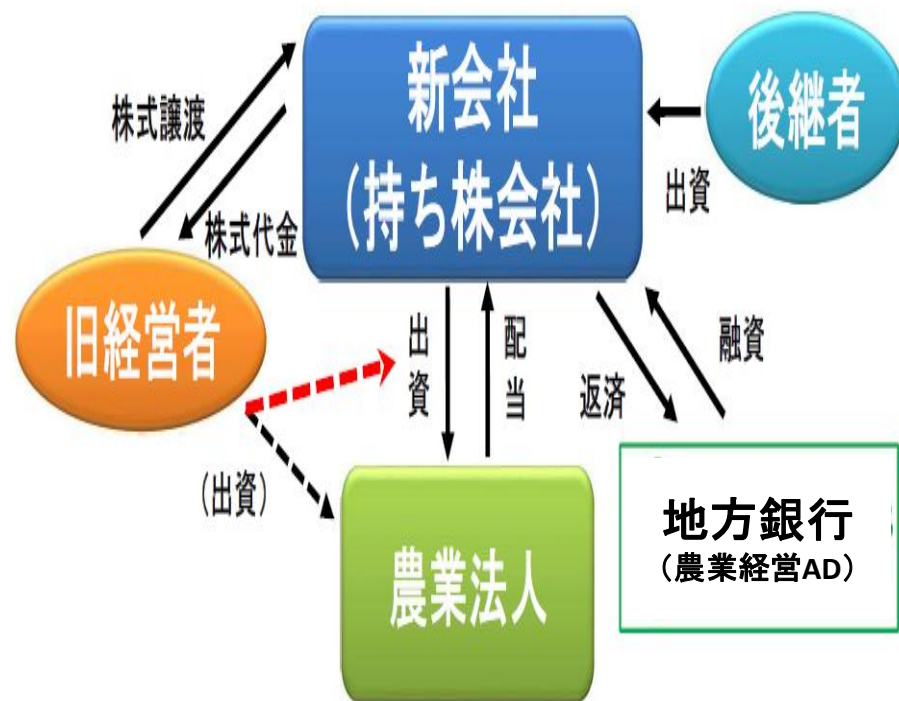
- ・親族後継者への事業承継を考えていたが、法人化後の内部留保（利益）の蓄積による株価が上昇。
- ・一方で、株式は代表者の家族に分散されており、後継者への株式の円滑な譲渡が課題に。

【支援の内容】

- ・課題解決として、持ち株会社を活用した事業承継スキームを提案。株式買取のため資金調達が必要となるため、後継者が新規設立した持ち株会社に対し株式買取資金を融資。

【支援の効果】

- ・後継者個人による資金負担がなく、円滑な事業承継を実施。
- ・本支援の過程において増頭構想が明らかになり、増頭資金は複数行との協調融資にて対応。



資料4 民間金融機関の農業経営アドバイザーの活動事例②

②農産物流通事業の承継、農業分野の地域商社の設立 ～地域金融機関職員～

【支援対象先】

- ・一般財団法人（非営利型）

【経営の特徴】

- ・地域農業の発展に寄与するため、財団設立者が私財を投じ、農業者へ各種サポート活動を展開。
- ・実証実験として農産物の流通開発事業（収益事業）を10年以上にわたって実施。

【経営の課題】

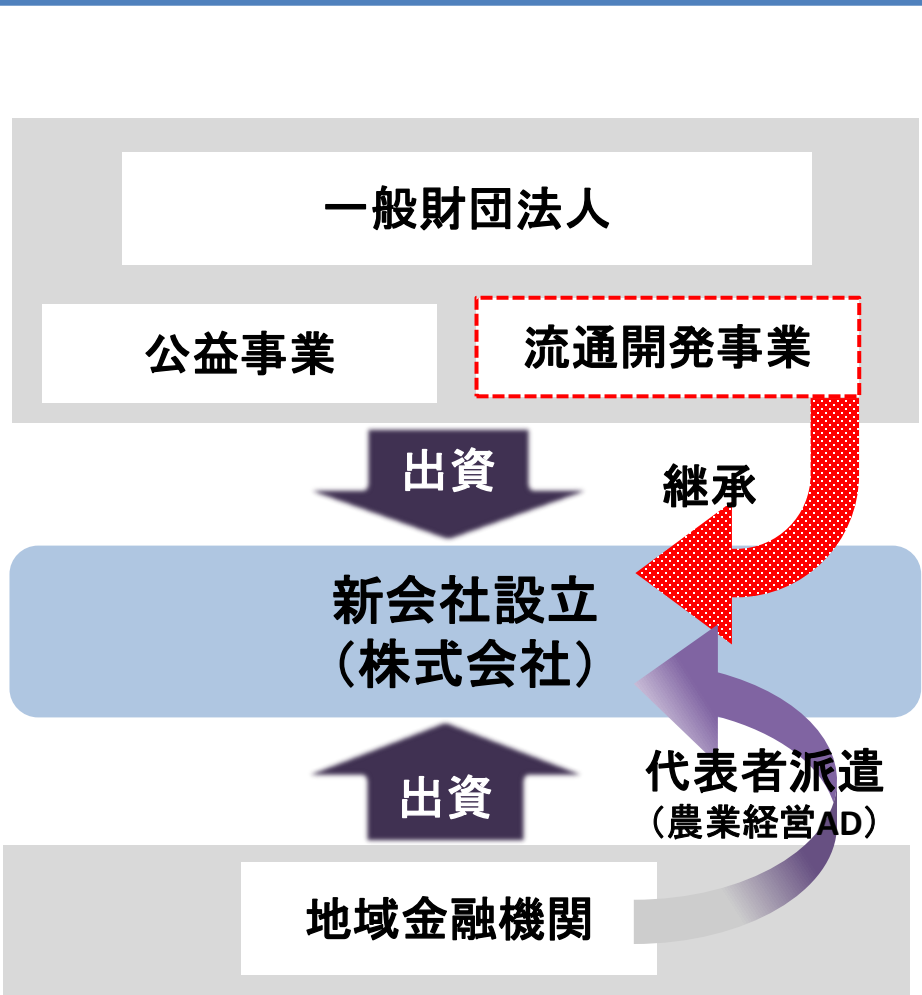
- ・創業者死去もあり、現行枠組みでの事業継続に限界、公益事業に特化したい意向あり。
- ・一方で、これまで流通開発事業に参加してきた約150戸の生産者と販売先との関係継続が課題。

【支援の内容】

- ・上記事業承継問題に対し、これまでもアグリビジネス分野に積極的に取り組んできた地元金融機関は農産物流通事業への参入を決定。
- ・財団と金融機関の共同出資により新会社を設立し、農産物流通事業を承継。金融機関職員（上級農業経営アドバイザー）が代表に就任。

【今後の展開】

- ・新会社の収益体質の確立。従前の販路に加え、銀行ネットワークを活用した国内外の販路拡大。
→農家の所得向上、担い手不足の解消、遊休農地の有効活用など、農業分野から地域経済の活性化に貢献。



資料5 農業経営アドバイザーによるコロナ禍からの反転攻勢支援事例

①消費者行動の変化に対応した販路開拓支援 ～中小企業診断士～

【支援対象先】

- ・野菜（個人経営）

【経営の特徴】

- ・多品種少量で年間100種類以上の露地野菜を自然栽培（農薬・除草剤・化学肥料を使用しない）。
- ・販売は、法人・個人向けの宅配サービス、イタリアンなど飲食店向けの卸販売、農場での直販など。

【経営の課題】

- ・飲食店の営業自粛等によって売上構成の3割を占める飲食店向け売上が大幅に減少、売れ残った野菜の廃棄ロスが発生。

【支援の内容】

- ・自社HPにおけるWEB販売に着手。商品は全てセット販売で、都度便と定期便（3千円・5千円コースの2種類）を提供、オンライン決済にも対応。
- ・他の農業者と差別化を図るため、セット内容については柔軟に対応。品目充実や安定供給のため、同じく自然栽培を行う農家とも連携。

【支援の効果】

- ・既存顧客や知人からの応援もあり、セット販売の注文数が大きく伸長。減少した飲食店向けのカバー及び廃棄ロスの改善につながった。

②6次産業化経営体の販路拡大戦略の策定・実行支援

～6次産業化エグゼクティブプランナー～

【支援対象先】

- ・茶（法人経営）

【経営の特徴】

- ・2014年に紅茶加工専用工場を整備し、自社で紅茶の6次産業化に取り組む。

【経営の課題】

- ・紅茶の差別化が不十分で、赤字決算が続いていた。
- ・飲食店の営業自粛やイベントの中止により売上が減少、進行中の商談も全てストップ。

【支援の内容】

- ・SWOT分析を通じ機能性で注目されるGABA茶を突破口とした販路拡大戦略を策定。FCPシートの作成支援・商談アレンジを実施。
- ・地元出身のスポーツ選手とタイアップし、マイボトルの設計やYou Tubeのライブ配信を企画のうえ、クラウドファンディングを実施。

【支援の効果】

- ・当法人の代表が大学まで本格的に野球をやっていたことも功を奏し、健康食品分野や外食分野（スポーツ選手向け食堂等）を中心に20先近い販路を新規開拓。クラウドファンディングでは目標金額に対し120%達成、当社の知名度も向上。

- 日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー制度(平成17年創設)は、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。
- これまで、農業経営アドバイザーの合格者は5,600名超。税理士や金融機関といったそれぞれの立場で農業経営を支援。

受験者・合格者の推移および内訳

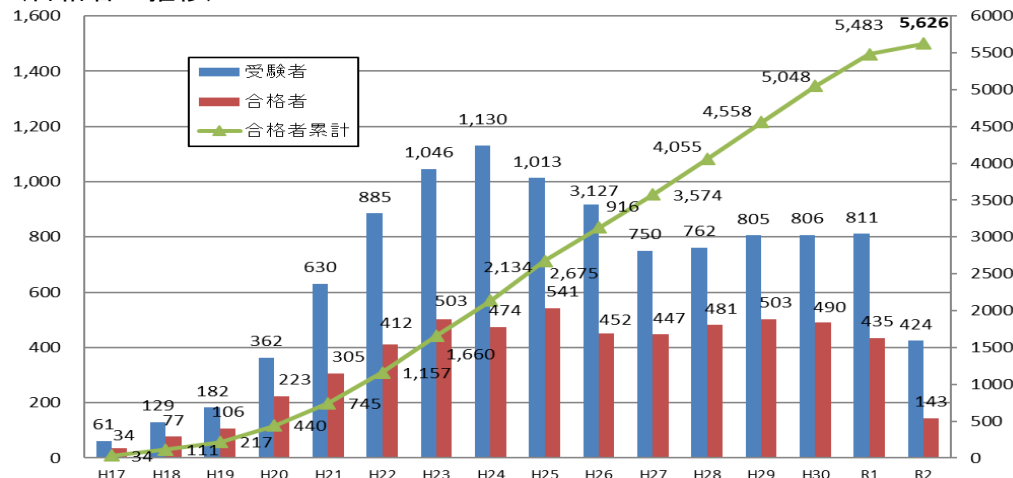
(受験対象者)

公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

【研修・試験の内容】

- ① 農業・農村構造と農業政策
- ② 農地制度・農地所有適格法人
- ③ 農業簿記・農業税務 (※税理士、公認会計士は免除)
- ④ 労務管理
- ⑤ 農業マーケティング
- ⑥ 農業経営診断・改善の進め方 (※税理士、公認会計士は免除)

(合格者の推移) 受験者数と合格者数の推移(単位:人)



(業種別合格者数)

税理士・公認会計士	中小企業診断士	民間金融機関	うち都道府県信用農業協同組合連合会	農協	普及指導員	その他	公庫職員	合計
1,158	119	2,212	503	1,011	62	647	417	5,626

活動事例

金融機関職員による活動事例

- 農業経営者等を対象とした各種相談会やマッチング等を開催
- 農業者向け融資商品の企画
- 農業経営者からの融資相談対応
- 各金融機関内での行員に対する勉強会講師

税理士・中小企業診断士等による活動事例

- 経営診断の実施や経営改善計画など各種事業計画の作成
- 農業法人設立への相談対応
- 簿記記帳研修会・6次産業化研修会等各種研修会での講師
- 農協等における税務相談会での相談対応

農業経営アドバイザーミーティング

- 農業経営アドバイザーのスキルアップのための研修として、農業経営アドバイザーミーティングを実施。

・令和2年度のミーティング内容

(オンデマンド配信期間)1月19日～29日

農業経営者による講演(アドバイザーへの期待)、アドバイザーの取組事例発表、コロナ禍における農水産物・食品の流通・販売事情、ワークショップによるアドバイザー相互間の意見交換など

＜発足の経緯＞

- 平成28年6月、「農業経営アドバイザー活動推進協議会」設立総会を実施。農業経営アドバイザーの全国段階の組織として発足
- 農業経営アドバイザー審査会、アドバイザーの輩出団体、ユーザー団体等15団体が参画
- 大泉一貫宮城大学名誉教授が本会の会長に就任
- 毎年1回程度開催し、アドバイザー活動の推進について検討

＜農業経営アドバイザー活動推進協議会の概要＞

【目的】

農業経営アドバイザーの活動推進を図り、農業経営の法人化等に向けたニーズに応える。

【会員】

農業経営アドバイザー審査会、農業経営アドバイザーの輩出団体等、農業経営アドバイザーのユーザー団体等

【活動内容】

- 農業経営アドバイザーの活動に関連する政策や各地域での取組み等に関する情報の共有
- 農業経営アドバイザーを輩出している金融機関、専門家の団体及び農業経営アドバイザーのユーザー代表団体のホームページ、会報等で農業経営アドバイザーを紹介（連絡先、相談可能事項、費用）
- ユーザーから農業経営アドバイザー紹介の依頼を受け、条件に合致する農業経営アドバイザーを紹介

【事務局】

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部

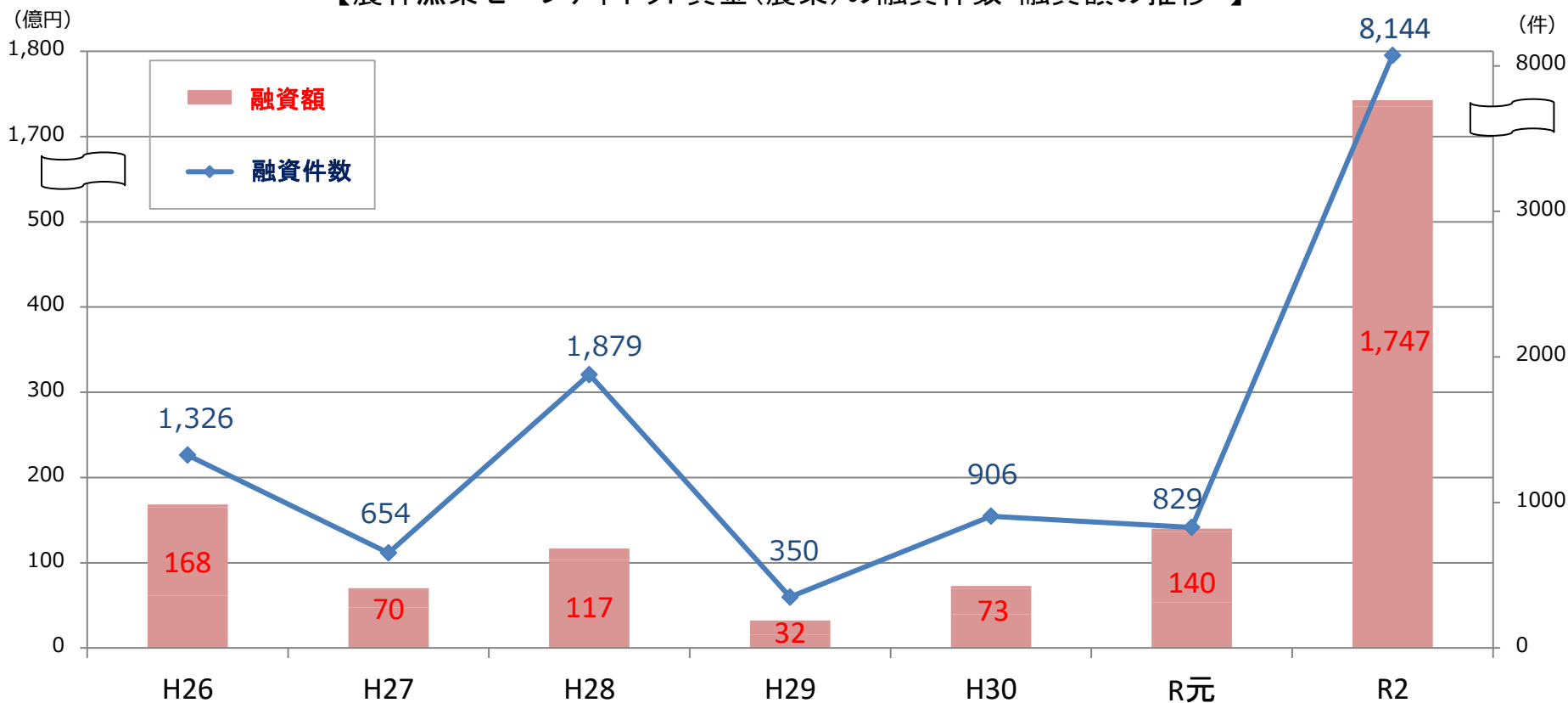
＜農業経営アドバイザー活動推進協議会 参画15団体＞

(一般社団法人)全国銀行協会	農林中央金庫	(公益社団法人)中央畜産会
(一般社団法人)全国地方銀行協会	(一般社団法人)全国農業改良普及支援協会	(公益社団法人)日本農業法人協会
(一般社団法人)第二地方銀行協会	(一般社団法人)全国農業経営コンサルタント協会	(NPO法人)日本プロ農業総合支援機構
(一般社団法人)全国信用金庫協会	全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク	(一般社団法人)農業経営支援センター
(一般社団法人)全国信用組合中央協会	全国農業経営者協会	農業経営アドバイザー審査会

(参考資料4) 新型コロナウイルス感染症に係る日本公庫農林水産事業の融資状況①

○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者からの借入相談が集中し、農林漁業セーフティネット資金(農業)の融資実績は8,144件1,747億円(前年比1,607億円増)。

【農林漁業セーフティネット資金(農業)の融資件数・融資額の推移】



主な災害等

● 東日本大震災

● 東日本大震災

● 東日本大震災

● 新型コロナ

● 新型コロナ

● 配合飼料価格高騰

● 熊本地震

● 熊本地震

● 北海道地震

● 北海道地震

● 米価変動

● 米価変動

● 台風・大雨災害

● 台風・大雨災害

● 台風・大雨災害

● 台風・大雨災害

● 台風・大雨災害

(参考資料4) 新型コロナウイルス感染症に係る日本公庫農林水産事業の融資状況②

○ コロナ禍の影響を強く受けたハレの日需要・外食需要に関連する営農類型(肉用牛・花き類・工芸作物)への融資が、金額ベースで約6割と過半を占める。

【農林漁業セーフティネット資金(農業)の営農類型別融資状況(令和2年度)】

